

事務事業コード	707233	事務事業名	固定資産評価替事務	担当部	総務部
				担当課	税務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	固定資産税G
施策名	1	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	歳入の確保		内線番号	1381
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	総務費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	徴税費		根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H24 ~ H26 )
	目	賦課徴収費			
	コード	707233			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
固定資産税及び都市計画税の課税基礎となる評価額が時価又は物価変動に比して妥当なものとなるよう3年に一度、土地及び家屋の評価の見直しを行う。 家屋については、国の評価基準表の見直しにより実施され、土地については、一定の区域ごとに実例売買価格等を調査し、標準となる宅地の鑑定評価を行い、路線ごとに路線価を付設することにより、土地の評価額を求め、それぞれの結果をデータ化してシステムに収納し、公平公正な課税事務を行う。			土地家屋のデータの更新 電算機器の導入 標準宅地の設定作業 住居表示データ整備 など			
			平成25年度計画			
			土地家屋のデータの更新 航空写真撮影 家屋の図化表示 など			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	土地	総筆数	444,004	446,085	446,200	446,200
イ	家屋	総棟数	87,113	90,366	91,000	91,000
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	納税義務者数	人数	56,570	56,721	56,800	56,800
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	納税意識の向上	%	96.62	96.67	97.00	97.00
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安定した一般財源の確保	%	96.62	96.67	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	33,209
	補正予算	▲ 470
	予算合計	32,739
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	32,739
支出合計	32,739	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
地方税法第409条の規定により、市町村は基準年度から第3年度までの土地又は家屋の評価を行わなければならない。	納税者の納税額に対する関心は年々高まっておりその内容説明について高度化している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
1筆、1棟の評価内容についてより詳しい説明を求められるようになっている。	特になし

事務事業コード	707233	事務事業名	固定資産評価替事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	32,739		32,739	87,834		87,834	46,314		46,314
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	32,739		32,739	87,834		87,834	46,314		46,314

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	32,739		32,739	87,834		87,834	46,314		46,314
計	32,739		32,739	87,834		87,834	46,314		46,314

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	33,209 千円		
	補正予算	▲ 470 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	▲ 470
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	32,739 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成24年度において、本事務事業を基とする税収は、市税収入の51.4%を占め、安定した財源として寄与している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法の規定により、地方自治体に義務付けられた事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象や意図に変更する余地はない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	説明責任を果たした上での徴収努力により、若干の向上余地はあるが、現状でも高い水準にあるものと思慮する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止または休止などは考えられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	課税という特殊性から、現状の水準を引き下げることは考えにくい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	今後、納税者のニーズは高度化することが予想され、機器や委託による対応では限界があり、最終的には人的対応が増大することが想定される。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公平公正な課税を行うための事務事業であると思慮する。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 平成27年度評価替えに向け、事務事業を推進する。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 平成27年度評価替えに向け、事務事業を推進する。
---	---